

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第142期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 水口 宗成
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 水口 宗成
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期 連結累計期間	第142期 第1四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	29,506	32,217	127,641
経常利益 (百万円)	2,648	3,416	12,509
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,233	2,695	9,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,423	4,343	8,805
純資産額 (百万円)	112,480	122,397	118,800
総資産額 (百万円)	155,682	168,921	163,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	154.74	186.72	628.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	72.0	72.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は322億17百万円（前年同期比9.2%増加）、営業利益は22億9百万円（前年同期比24.9%増加）、経常利益は34億16百万円（前年同期比29.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億95百万円（前年同期比20.7%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（工業機材）

国内では、主要顧客である鉄鋼、ベアリング業界において顧客の生産が堅調に推移したものの、自動車業界の生産が大幅に減少したことから、売上げは微減となりました。海外では、北米は自動車関連向けの拡販により増加し、中国は上海のロックダウンの影響を受けたもののベアリング向けが好調に推移し、東南アジアでも自動車生産が回復したことから、売上げは増加しました。オフセット砥石などの汎用砥石は、アジアを中心に堅調で、増加しました。研磨布紙は、海外は堅調でしたが国内が振るわず、前年並みに留まりました。その結果、工業機材事業の売上高は、148億30百万円（前年同期比7.9%増加）、営業利益は7億60百万円（前年同期比62.0%増加）となりました。

（セラミック・マテリアル）

電子ペーストは、顧客の在庫調整の影響を受け、売上げは大きく減少しました。電子部品材料は、自動車向けが増加したものの通信分野向けが減少し、売上げは微減となりました。厚膜回路基板は、一部製品の価格改定等により、売上げは増加しました。石膏は、東南アジア及びアフリカ向けが好調で、増加しました。セラミックコアは、需要に回復の兆しが見られ、増加しました。蛍光表示管は為替の影響を受け増加しました。セラミック原料は国内向けが大きく増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、111億93百万円（前年同期比8.7%増加）、営業利益は14億69百万円（前年同期比1.9%増加）となりました。

（エンジニアリング）

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野が堅調に推移したことにより、売上げは増加しました。混合攪拌装置は、化学・食品業界向けで受注が回復し、売上げは増加しました。濾過装置は、受注は回復基調にありますが、前年の設備投資抑制が影響し、国内外共に大きく減少しました。超硬丸鋸切断機は、自動車部品向けが低調で、売上げは減少しました。ロードカッターは前年並みとなりました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、46億63百万円（前年同期比9.9%増加）、営業利益は1億47百万円（前年同期比23.1%減少）となりました。

（食器）

国内市場は、未だコロナ禍の影響が残るものの、ホテル向けの受注が回復傾向にあることに加え、直営店での売上げが増加したことから、国内全体の売上げは増加しました。海外市場は、アジア地域において中国・インド向けの販売が伸長しましたが、米国では主要顧客の在庫調整の影響を受け苦戦したことから、海外全体では売上げは前年並みに留まりました。その結果、食器事業の売上高は、15億29百万円（前年同期比25.1%増加）、1億68百万円の営業損失となりました。

総資産は、現金及び預金の減少に加え、保有株式の株価下落に伴い投資有価証券の時価総額が減少したものの、商品及び製品の増加に加え、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品が増加したことから、前連結会計年度末に比べ53億59百万円増加し、1,689億21百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したことから、前連結会計年度末に比べ17億62百万円増加し、465億24百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことから、前連結会計年度末に比べ35億97百万円増加し、1,223億97百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。

運転資金につきましては、期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましては、キャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を分配し、海外におきましては、各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。2022年6月30日現在の短期借入金の残高は52億35百万円であります。

設備投資等の長期資金につきましては、自己資金を原則とし、一部を長期借入金により調達することとしております。長期借入金の残高は9億円であります。

2022年6月30日現在の現預金残高は130億49百万円で、当社グループとして十分な水準の手元資金を確保していると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,750,000
計	39,750,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,842,849	14,842,849	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミア市場)	単元株式数100株
計	14,842,849	14,842,849		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	14,842	-	15,632	-	18,810

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,547,700	145,477	-
単元未満株式	普通株式 100,249	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,842,849	-	-
総株主の議決権	-	145,477	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式215,300株(議決権2,153個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式54株、役員報酬BIP信託が保有する当社株式53株、有限会社守山製砥所所有の相互保有株式21株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	193,700	-	193,700	1.31
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	-	1,200	1,200	0.01
計	-	193,700	1,200	194,900	1.31

(注)1 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は129,221株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.87%)であります。

2 有限会社守山製砥所は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,200株を所有しております。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,169	13,049
受取手形及び売掛金	29,014	29,229
電子記録債権	4,613	5,185
商品及び製品	10,082	13,618
仕掛品	6,671	7,429
原材料及び貯蔵品	6,456	7,550
その他	2,781	3,151
貸倒引当金	129	127
流動資産合計	73,660	79,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,328	18,301
その他(純額)	26,588	27,009
有形固定資産合計	44,917	45,311
無形固定資産	1,588	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	38,330	37,709
退職給付に係る資産	3,825	3,767
その他	1,356	1,436
貸倒引当金	116	121
投資その他の資産合計	43,396	42,791
固定資産合計	89,902	89,835
資産合計	163,562	168,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,039	11,199
電子記録債務	8,752	10,722
短期借入金	5,600	5,235
1年内返済予定の長期借入金	900	900
未払法人税等	1,991	700
引当金	1,641	480
設備関係支払手形	91	108
営業外電子記録債務	580	565
その他	5,634	7,307
流動負債合計	35,234	37,219
固定負債		
引当金	682	672
退職給付に係る負債	1,559	1,582
その他	7,285	7,050
固定負債合計	9,527	9,305
負債合計	44,762	46,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,502	18,593
利益剰余金	71,983	73,931
自己株式	1,161	1,252
株主資本合計	104,957	106,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,647	12,979
為替換算調整勘定	2,502	125
退職給付に係る調整累計額	2,018	1,864
その他の包括利益累計額合計	13,163	14,719
非支配株主持分	679	773
純資産合計	118,800	122,397
負債純資産合計	163,562	168,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	29,506	32,217
売上原価	21,464	23,411
売上総利益	8,041	8,805
販売費及び一般管理費		
販売費	4,142	4,253
一般管理費	2,130	2,342
販売費及び一般管理費合計	6,272	6,596
営業利益	1,769	2,209
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	354	494
受取賃貸料	118	128
為替差益	124	247
持分法による投資利益	269	291
その他	73	77
営業外収益合計	952	1,257
営業外費用		
支払利息	5	4
固定資産賃貸費用	41	33
その他	26	13
営業外費用合計	74	50
経常利益	2,648	3,416
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産処分損	49	84
投資有価証券評価損	8	0
特別損失合計	58	85
税金等調整前四半期純利益	2,594	3,333
法人税、住民税及び事業税	460	561
法人税等調整額	105	69
法人税等合計	355	631
四半期純利益	2,239	2,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,233	2,695

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,239	2,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,704	667
為替換算調整勘定	939	2,425
退職給付に係る調整額	59	153
持分法適用会社に対する持分相当額	8	37
その他の包括利益合計	815	1,641
四半期包括利益	1,423	4,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,385	4,250
非支配株主に係る四半期包括利益	37	92

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日の海外子会社(Noritake Co., Inc. 他11社)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該海外子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加424百万円として調整しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,151百万円	1,183百万円

(注) のれんの償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	439	30.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金6百万円を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	1,171	80.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金17百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,738	10,300	4,243	1,223	29,506
外部顧客への売上高	13,738	10,300	4,243	1,223	29,506
セグメント利益 又はセグメント損失()	469	1,441	191	333	1,769

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

建設・土木業向け産業機械、ダイヤモンド工具を販売する連結子会社の日本フレキ産業株式会社は、産業機械の販売比率が高いことから経営管理区分を変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、帰属する報告セグメントを工業機材からエンジニアリングに変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,830	11,193	4,663	1,529	32,217
外部顧客への売上高	14,830	11,193	4,663	1,529	32,217
セグメント利益 又はセグメント損失()	760	1,469	147	168	2,209

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	154.74円	186.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	2,233	2,695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	2,233	2,695
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,434	14,433

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間215千株、当第1四半期連結累計期間231千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2022年5月10日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,171百万円

1株当たり配当額 80.00円

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月7日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金17百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 孝哉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。